



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 ダイソー株式会社

コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 佐藤 存

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 多木 宏行

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1560

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,149	0.8	4,538	11.2	5,025	18.3	2,888	48.8
24年3月期	82,489	2.1	4,082	△8.7	4,246	△8.1	1,940	△20.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,190百万円 (105.8%) 24年3月期 2,036百万円 (△12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.41	27.02	7.9	7.0	5.5
24年3月期	18.41	17.90	5.7	6.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	76,804	38,246	49.7	362.74
24年3月期	67,677	34,843	51.4	329.94

(参考) 自己資本 25年3月期 38,209百万円 24年3月期 34,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,711	△5,182	430	5,934
24年3月期	3,950	△2,340	△1,385	5,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	737	38.0	2.2
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	737	25.5	2.0
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	5.8	2,150	1.1	2,250	4.3	1,285	20.2	12.20
通期	90,000	8.2	5,000	10.2	5,200	3.5	3,000	3.9	28.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 岡山化成株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	111,771,671 株	24年3月期	111,771,671 株
25年3月期	6,437,703 株	24年3月期	6,369,342 株
25年3月期	105,395,637 株	24年3月期	105,404,100 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,606	1.2	3,783	9.6	3,995	9.7	2,313	41.3
24年3月期	55,958	6.6	3,451	△0.5	3,640	△1.2	1,637	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.95	21.64
24年3月期	15.54	15.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	68,051		35,365	51.9			335.40	
24年3月期	60,526		32,553	53.7			308.21	

(参考) 自己資本 25年3月期 35,328百万円 24年3月期 32,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	9
(4) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	12
(1) 連結貸借対照表.....	12
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書.....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	20
(継続企業の前提に関する注記).....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	20
(会計方針の変更).....	23
(セグメント情報等).....	24
(1株当たり情報).....	26
(重要な後発事象).....	27
5. その他.....	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や円高の修正を背景とした輸出環境の改善などにより、景気回復の動きが見られましたものの、欧州景気の低迷やアジアを中心とする新興国の成長鈍化懸念、原燃料価格の高騰などを背景に出口の見出しにくい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』の2年目を迎え、コア事業の強化およびグローバル戦略の推進を中心に積極的な事業展開を図ってまいりました。

基礎化学品では、昨年4月に岡山化成株式会社を完全子会社化し、同社と隣接する水島工場との一体運営によりコストダウンを推進するとともに、アリルクロライド・エピクロルヒドリン（AC・EP）チェーンの拡充を図ってまいりました。また、昨年10月には中四国営業所を開設し、西日本地区における地場密着型の営業体制を構築し強化いたしました。

機能化学品では、昨年5月にダイソーケミカル株式会社がタイ現地法人を設立、また、昨年9月には株式会社インペックスを買収することにより、新市場・新規顧客の開拓を加速させるとともに、海外市場での営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

住宅設備ほかでは、住宅関連事業の拡大により収益基盤の強化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は831億4千9百万円と前期比0.8%の増加となりました。利益面におきましても、機能化学品事業の伸長により、営業利益は45億3千8百万円と前期比11.2%の増加、経常利益は為替差損益の影響もあり50億2千5百万円と前期比18.3%の増加となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損や税制改正にともなう繰延税金資産取り崩しなかったため前期比48.8%増加の28億8千8百万円となりました。

なお、売上高および各利益とも過去最高となりました。

(基礎化学品)

クロール・アルカリは、関連産業低迷により販売数量は減少しましたが、かせいソーダは需給バランスが比較的タイトに推移したため価格修正を実施し、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンは、主用途である電子材料向けエポキシ樹脂の需要の減少および市況軟化の影響により、売上高が減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、388億5千2百万円と前期比0.3%の減少となりました。

(機能化学品)

アリエーテル類は、欧州経済の停滞および中国の景気減速により、販売数量が低調に推移し、売上高が減少しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途向けは堅調に推移しましたが、OA機器用途向けが期後半から低調に推移し、売上高が減少しました。

ダップモノマーは欧州、米国向け輸出が低調に推移し、売上高が減少しましたが、ダップ樹脂についてはUVインキ用途向けが増加したため、売上高が増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途向けで欧米を中心に輸出が好調に推移し、売上高が大幅に増加しました。

医薬品原薬・中間体は、神経関連薬中間体、抗菌剤中間体および感染症治療薬中間体などが低調でしたが、骨粗しょう症治療薬原薬の販売を開始したほか、抗潰瘍薬中間体、血管拡張剤中間体などが好調に推移し、売上高

が増加しました。

電極は、需要が回復した鉄鋼分野向けで増加しましたが、ソーダ電解設備メーカーからの受注減少により、売上高が減少しました。

カラーレジストは、スマートフォン、タブレット端末等の需要増加により、売上高が増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、274億4百万円と前期比0.5%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板などのダップ加工材は、ファブレス化を実施し、生産体制の改善により競争力が強化され売上高が増加するとともに、住宅関連製品も堅調に推移し、売上高が増加しました。

エンジニアリング事業は、顧客の新規プラントの受注の減少や規模縮小により、売上高が減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、168億9千1百万円と前期比4.0%の増加となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、エネルギーコストの増加や新興国景気の動向に加え、為替の変動などが懸念されます。しかしながら、政府の金融政策や経済対策の効果が徐々にあらわれ内需が底堅く推移することにより、緩やかな景気の回復が期待されております。一方、シェールガスに代表される資源・エネルギー革命や経済のさらなるグローバル化の進展により、産業構造が大きく変化することが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループはコア事業強化に向けた大型設備が稼働を開始し、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂などの機能化学品の拡大をさらに図るとともに、次世代事業である医薬品原薬・中間体事業と新規事業である電子材料事業などの一層の拡大を目指してまいります。また、グローバル競争力強化を目指した効率的経営を推進するため、レバレッジを効かせた他社とのアライアンスを推進してまいります。

一方、コスト面については、原燃料価格上昇への抜本的な対策として、新製造プロセスの導入、先端技術の導入による省エネ投資および物流コスト削減投資ならびに多角的原料調達のための投資などを実施し、コスト低減に注力してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高900億円、営業利益50億円、経常利益52億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.2%増加し415億5千5百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が21億6千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、25.1%増加し352億4千8百万円となりました。これは主として有形固定資産が47億7千7百万円増加し、投資有価証券が15億4千6百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、13.5%増加し768億4百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し317億5千3百万円となりました。これは、主として短期借入金が20億円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、108.9%増加し68億4百万円となりました。これは、主として長期借入金が28億9千5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17.4%増加し385億5千8百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.8%増加し382億4千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、5千3百万円増加し59億3千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億1千1百万円の収入となりました。これは主に、減少要因として売上債権の増加が11億円となりましたが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が45億4千7百万円、減価償却費が23億6千3百万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億8千2百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が37億8千2百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の収入となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出が27億3千万円、社債の償還による支出が14億6千3百万円となりましたが、一方、増加要因として長期借入れによる収入が58億円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	51.4	51.4	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	46.1	41.4	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	206.2	200.0	256.8	297.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.2	67.6	49.4	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金3.5円を加えた年間配当金は、1株につき7円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間7円（中間3.5円、期末3.5円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロル・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、非連結子会社6社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、連結子会社であるDSロジスティクス(株)は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、連結子会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

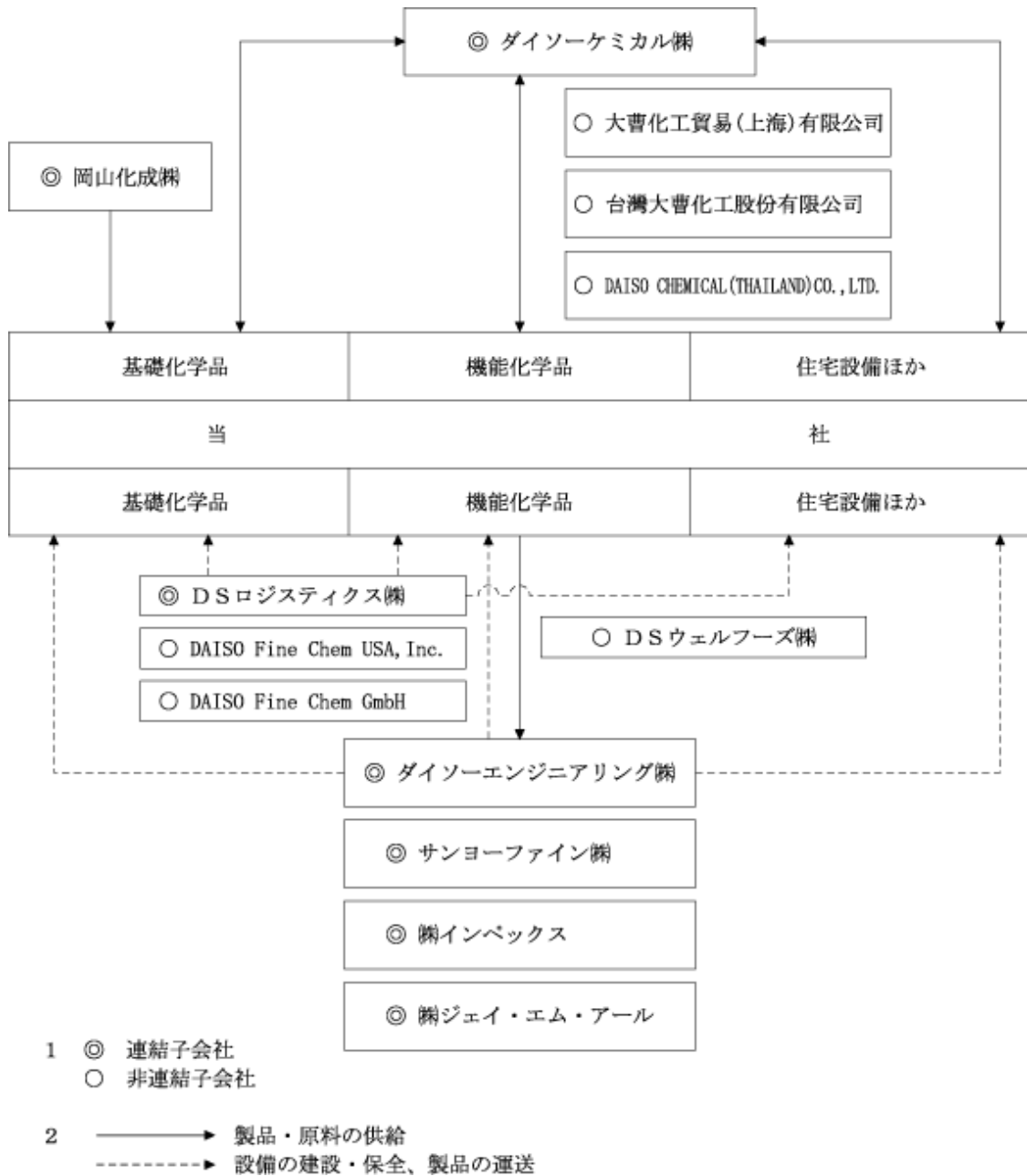
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂、カラーレジスト等の販売を行い、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)は、電極の製造・販売、連結子会社であるサンヨーファイン(株)は、医薬品原薬・中間体の製造・販売、連結子会社である(株)インペックスは、ガラス繊維等の販売、連結子会社である(株)ジェイ・エム・アールは、資源リサイクル事業を行っています。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

- ①化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- ②世界に信頼される技術と製品を創造します
- ③情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立100周年の平成27年度に「経常利益100億円」を達成する長期経営目標『Target-100』を掲げており、基礎固めを担う重要な3年間の実行計画として、中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』を策定し、企業価値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画におきましては、コア事業の競争力のさらなる強化と海外展開の拡大、次世代事業のコア事業への育成、新規事業の重点的開発の推進により、『Target-100』に向けた経営基盤の拡充を図ってまいります。

基礎化学品と機能化学品をコア事業として位置付け、コア事業の強化を図ってまいります。

ダイソーエンジニアリング株式会社の電極事業とサンヨーファイン株式会社の医薬品原薬・中間体事業を次世代事業と位置付け、事業規模の飛躍的な拡大を図り、コア事業へ早期に育成してまいります。

新たな成長ドライバーを創出するために、研究開発・営業・生産が三位一体となり事業化スピードを加速する体制への改革を継続し、「エネルギー・環境」「電子材料」「ライフサイエンス」の成長分野に積極的に経営資源を投入して、新製品・新事業開発を進めてまいります。

グローバル戦略として、ダイソーケミカル株式会社を情報発信基地として海外ネットワークの強化に取り組み、ダイソーグループの海外拠点、人財、技術、情報を有効活用し、総合的なマーケティング力を向上させてまいります。

コーポレート戦略として、人財の育成、技術力の強化、IT基盤の拡充を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』の基本方針に沿って以下の課題に取り組んでまいります。

1) コア事業の強化

基礎化学品は、生産体制の再構築と革新的なコスト削減を実施し、グローバルコスト競争に打ち克てる体制を強化いたします。クローラルカリ事業は、地場密着型の営業活動を推進し、アリルクロライド・エピクロルヒドリン（AC・EP）事業は、生産能力を増強しアジア市場などへの事業展開を図るとともに、アリルエーテル類などの誘導製品の拡大に対応したAC・EPチェーンの一段の強化を行ってまいります。

機能化学品は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲルを中心に、さらなる製品力の磨き上げときめ細かな技術サポートで、グローバルNO. 1の製品確立を図ってまいります。また、グローバルな事業拡大を加速するために、各国の市場ニーズに対応した製品を開発することで、成長する海外市場の開拓を強力に推進してまいります。

2) 次世代事業の育成

電極事業は、これまで蓄積してきた電気化学技術を活用し、新興国や欧米市場の電極拡販を中心に海外展開を推進するとともに、成長マーケットである水・環境分野での環境保全技術の拡販、レアメタル等の資源回収事業、蓄電デバイス用部材などの新製品開発を推進してまいります。

医薬品原薬・中間体事業は、国内市場に軸足を置き、バイオ技術と有機合成技術を駆使し、成長性の高い分野に集中した新製品開発を行なってまいります。

3) 新規事業の創出

当社の強みである幅広いコア技術の融合による新製品開発を推進するとともに、外部リソースとの連携を深め、今後も成長が期待される自動車、エレクトロニクス用材料およびバイオ医薬品関連材料を中心に新事業創出に注力してまいります。

また、既存事業においても新規グレード、新規用途を開発することにより新製品を開発し、新製品売上高比率10%を目指してまいります。

4) グローバル戦略の推進

これまでに構築した欧米、アジア、中国などの海外拠点を軸に、日系顧客の海外展開と連携を密にするとともに、海外拠点と日本技術センターとのネットワークを活用して、成長する海外市場に対応した製品を開発することにより、海外売上高比率25%を目指してまいります。

5) コーポレート戦略の推進

①人財の育成

新しい世界観、戦略を創造できる人財の育成を目指し、高い見識と教養を身に付けさせてまいります。

②技術力の強化

コア技術の伝承を行なうとともに高度化技術と新技術の獲得により、技術プラットフォーム

ムを強化してまいります。

③ I T基盤の拡充

事業拡大に向けたインフラの強化とコーポレートガバナンスの充実を図るため、I T基盤を拡充してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	5,934
受取手形及び売掛金	23,301	25,463
有価証券	1,999	—
商品及び製品	6,137	5,850
仕掛品	936	957
原材料及び貯蔵品	1,741	2,202
繰延税金資産	925	818
その他	587	332
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	39,505	41,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,067	14,004
減価償却累計額	△7,675	△8,443
建物及び構築物 (純額)	5,392	5,560
機械装置及び運搬具	47,192	50,115
減価償却累計額	△41,807	△43,064
機械装置及び運搬具 (純額)	5,385	7,051
土地	2,230	2,548
建設仮勘定	2,694	5,328
その他	3,172	3,201
減価償却累計額	△2,868	△2,906
その他 (純額)	303	295
有形固定資産合計	16,006	20,784
無形固定資産		
のれん	256	1,165
ソフトウェア	94	41
その他	48	41
無形固定資産合計	398	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	10,019	11,565
長期貸付金	129	104
繰延税金資産	210	156
その他	1,416	1,398
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	11,767	13,215
固定資産合計	28,172	35,248
資産合計	67,677	76,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,859	13,456
短期借入金	7,730	9,730
1年内返済予定の長期借入金	590	1,025
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,463	—
未払法人税等	746	785
賞与引当金	—	703
その他	4,188	6,052
流動負債合計	29,578	31,753
固定負債		
長期借入金	365	3,260
繰延税金負債	—	609
退職給付引当金	2,311	2,366
役員退職慰労引当金	576	568
その他	4	—
固定負債合計	3,256	6,804
負債合計	32,834	38,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	14,923	17,074
自己株式	△1,648	△1,668
株主資本合計	33,551	35,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	2,527
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	1,224	2,526
新株予約権	66	37
純資産合計	34,843	38,246
負債純資産合計	67,677	76,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	82,489	83,149
売上原価	68,646	68,879
売上総利益	13,842	14,269
販売費及び一般管理費	9,760	9,731
営業利益	4,082	4,538
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	236	238
受取保険金	39	65
為替差益	—	190
その他	57	101
営業外収益合計	358	610
営業外費用		
支払利息	78	94
為替差損	81	—
その他	34	29
営業外費用合計	194	123
経常利益	4,246	5,025
特別利益		
新株予約権戻入益	4	29
その他	—	0
特別利益合計	4	30
特別損失		
固定資産除却損	308	490
投資有価証券評価損	196	—
減損損失	182	—
その他	39	17
特別損失合計	726	507
税金等調整前当期純利益	3,523	4,547
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,303
法人税等調整額	285	355
法人税等合計	1,583	1,659
当期純利益	1,940	2,888

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,940	2,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	1,303
繰延ヘッジ損益	2	△1
その他の包括利益合計	95	1,302
包括利益	2,036	4,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,036	4,190
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,882	10,882
当期末残高	10,882	10,882
資本剰余金		
当期首残高	9,394	9,394
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,394	9,394
利益剰余金		
当期首残高	13,773	14,923
当期変動額		
剰余金の配当	△790	△737
当期純利益	1,940	2,888
当期変動額合計	1,150	2,150
当期末残高	14,923	17,074
自己株式		
当期首残高	△1,647	△1,648
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△19
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	△1,648	△1,668
株主資本合計		
当期首残高	32,402	33,551
当期変動額		
剰余金の配当	△790	△737
当期純利益	1,940	2,888
自己株式の取得	△1	△19
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,149	2,130
当期末残高	33,551	35,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,131	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	1,303
当期変動額合計	93	1,303
当期末残高	1,224	2,527
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△1
当期変動額合計	2	△1
当期末残高	△0	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,128	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	1,302
当期変動額合計	95	1,302
当期末残高	1,224	2,526
新株予約権		
当期首残高	70	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△29
当期変動額合計	△4	△29
当期末残高	66	37
純資産合計		
当期首残高	33,601	34,843
当期変動額		
剰余金の配当	△790	△737
当期純利益	1,940	2,888
自己株式の取得	△1	△19
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	1,272
当期変動額合計	1,241	3,403
当期末残高	34,843	38,246

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

ダイソーケミカル株式会社
ダイソーエンジニアリング株式会社
サンヨーファイン株式会社
株式会社インペックス
株式会社ジェイ・エム・アール
DSロジスティクス株式会社
岡山化成株式会社

なお、株式会社インペックスは新たに株式を取得したため、前連結会計年度において持分法を適用していた岡山化成株式会社は株式を追加取得したため連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の数

6社

非連結子会社の名称

DSウェルフーズ株式会社
DAISO Fine Chem USA, Inc.
DAISO Fine Chem GmbH
大曹化工貿易（上海）有限公司
台湾大曹化工股份有限公司
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社数

6社

DSウェルフーズ株式会社
DAISO Fine Chem USA, Inc.
DAISO Fine Chem GmbH
大曹化工貿易（上海）有限公司
台湾大曹化工股份有限公司
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については主として、下記の通りとなっております。

建物 : 3～50年

機械装置 : 4～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

b. ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、市場金利の変動リスクおよび為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップおよび振当処理の要件を満たすと判断される為替予約については、省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

当社グループにおける、有形固定資産の減価償却方法は、従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。

これは、平成23年3月に公表した中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」に基づくアリルクロライド・エピクロルヒドリンの生産能力増強をはじめとする総額300億円の投資計画（平成24年3月期～平成26年3月期）を契機に減価償却方法を改めて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

当社グループは、これまで、アリルクロライド、エピクロルヒドリンおよびこれらの誘導体であるエピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂をはじめとする製品群の市場への普及に向けて、研究開発および設備投資を重ねてまいりました。これに伴い各製品の用途が拡大し、各製品がそれぞれ市場で一定の地位を確保しつつあることから、今後はこれらの製品群から長期的かつ安定的な収益獲得が見込まれ、関係する有形固定資産についても今後は長期的かつ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれる状況となっております。

このため、今回の投資計画に基づく製造設備が本格的に稼働する当連結会計年度から耐用年数にわたり均等に費用配分することで、使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は426百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ463百万円増加しております。

(追加情報)

従来、未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりました従業員賞与について、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No. 15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額657百万円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,977	27,271	16,240	82,489	—	82,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1	833	858	△858	—
計	39,001	27,273	17,073	83,348	△858	82,489
セグメント利益	2,598	2,441	171	5,211	△1,128	4,082
セグメント資産	25,941	21,298	6,314	53,554	14,123	67,677
その他の項目						
減価償却費	1,165	1,169	68	2,402	367	2,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	2,366	28	3,261	271	3,532

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額14,123百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産14,172百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額271百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,852	27,404	16,891	83,149	—	83,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1	856	931	△931	—
計	38,926	27,406	17,748	84,080	△931	83,149
セグメント利益	2,645	2,844	203	5,692	△1,154	4,538
セグメント資産	34,141	22,037	6,493	62,672	14,132	76,804
その他の項目						
減価償却費	1,151	975	44	2,172	191	2,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,242	710	0	6,953	77	7,030

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額14,132百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産14,242百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載したとおり従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、セグメント利益は、基礎化学品において44百万円、機能化学品において401百万円、住宅設備ほかにおいて0百万円それぞれ増加し、調整額(全社費用)は17百万円減少しております。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、農薬原体、塗料原料、接着剤原料等
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、ガラス繊維、資源リサイクル等
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	329円94銭	1株当たり純資産額	362円74銭
1株当たり当期純利益金額	18円41銭	1株当たり当期純利益金額	27円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円02銭

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,843	38,246
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,776	38,209
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	66	37
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	6,369	6,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	105,402	105,333

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,940	2,888
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,940	2,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,404	105,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	3,016	1,508
普通株式増加数(千株)	3,016	1,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 (新株予約権308個) 平成19年6月28日 (新株予約権363個) 平成20年6月27日 (新株予約権392個)	①新株予約権 平成19年6月28日 (新株予約権274個) 平成20年6月27日 (新株予約権301個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 鳥井 宗朝 (現 執行役員 機能材事業部長、海外事業所担当)
取締役上席執行役員 多木 宏行 (現 執行役員 管理本部長兼管理部長、
経営企画室長代理)

2. 新任執行役員候補

執行役員 門屋 純一 (現 機能材事業部副事業部長兼営業第三部長)
執行役員 中島 与志明
執行役員 松本 敏 (現 水島工場長、岡山化成㈱代表取締役社長)

3. 退任予定取締役

取締役上席執行役員 内堀 貴弘